

「施策」総括票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化	328頁
対応する 主な課題	<p>○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。</p> <p>○国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。</p>	
関係部等	企画部、土木建築部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○空港・港湾機能の強化				
1	那覇空港の滑走路増設整備	10,821	順調	○滑走路整備については、環境影響評価法に基づく準備書に関する手続を行い、平成25年度事業化及び早期供用を求める要請、事業全体の整備財源の確保を求める要請を行った。(1)
2	那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備	213,215	順調	○旅客ターミナルの事業主体である那覇空港ビルディング(株)は、那覇空港新国際線ターミナルビル新築工事、国内線旅客ターミナルビル増築工事に着手した。なお、平成24年度は、大規模な投資がかさむことから、健全経営を図るため同社の増資の求めに応じ、県は出資を行った。(2)
3	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	175,871	順調	○新石垣空港において、ターミナル(株)に補助金を交付し、国際線ターミナルビルとCIQ施設を整備した。(3)

様式2(施策)

4	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄 那覇港管理組合	順調	○那覇港泊ふ頭地区の旅客ターミナル及びボーディングブリッジ等の整備を推進した。(4)
5	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	石垣港:国直轄 平良港:国直轄 県:1,031,297	やや遅れ	○石垣港において岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。平良港では耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。本部港では、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁工事中に台風の影響を受け被災したことから平成25年3月に予定していた岸壁の供用開始を延期し災害復旧工事を行ったためやや遅れとなった。(5)
○陸上交通の利便性の向上				
6	那覇空港自動車道の整備	国直轄	順調	○国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行った。(7)
7	沖縄西海岸道路の整備	国直轄	順調	
8	ハシゴ道路ネットワークの構築	3,856,791	順調	
○交流拠点施設等の整備				
9	Jリーグ規格スタジアム整備事業	5,477	順調	○沖縄に適したサッカースタジアムを整備する基本的な考え方を策定した。(9)
10	「空手道会館(仮称)」の整備	17,294	やや遅れ	○空手道会館に係る基本計画を策定した(平成25年3月)が、収支計画や管理運営体制について、より詳細かつ具体的な検討を行ったため、計画策定に不測の日数を要し、測量・土質調査の実施及び基本設計が次年度繰越となったため、やや遅れとなった。(10)
11	世界水準の大規模MICE施設の整備	33,978	順調	○県としてのMICE誘致戦略のあり方及び関係者からニーズのある大型MICE施設やその周辺地域を含めたMICEエリア形成に向けた方向性について検討を実施。(11)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)		7路線 (24年)	7路線 (24年)	10路線	—	新千歳空港10路線 広島空港8路線 (24年)
状況説明	那覇空港の海外路線数は7路線となっており、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は計画通り進捗しており、国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化につながっている。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)		106回 116,309人 (23年)	124回 134,544人 (24年)	166回 186,200人	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間)	12.7万回 (21年)	13.0万回 (22年)	13.6万回 (23年)	↗	—
滑走路処理容量に対する使用率【()内は発着余力】	91.4%(8.6%) (21年度)	93.5%(6.5%) (22年度)	97.4%(2.6%) (23年度)	↘	—
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,404万人 (23年度)	1,542万人 (24年度)	↗	—
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	57回 (21年)	52回 (22年)	53回 (23年)	→	—
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	→	35.1km/h (22年度)
MICE開催件数 MICE参加者数	598件 67,986人 (22年)	486件 66,195人 (23年)	531件 85,953人 (24年)	↗	1,892件 1,069,506人 (23年)
※【沖縄県】参加者総数:10人以上 【全国】参加者総数:50人以上且つ日本を含む3カ国以上					

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○空港・港湾機能の強化

・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度新規事業化が認められたが、全体事業費の確保がなされておらず、整備財源の確保を求める必要がある。
・昨年度よりLCC(格安航空会社)3社が那覇空港への就航を開始しているが、国内線旅客ターミナルが狭隘化しているため、貨物地区に暫定LCCターミナルが整備されており、今後の航空需要の拡大に鑑みて、不足する旅客ターミナルへの対応について、国、県、那覇空港ビルディング(株)の関係者で早急に協議を進める必要がある。
・本部港では、台風11号、15号により、工事中であった国際クルーズ船寄港可能な耐震強化岸壁が被災を受け、手戻り工事が発生したことにより、工事進捗が遅れている。

○陸上交通の利便性の向上

・道路事業を含む公共事業を推進するための財源が限られているなか、現状でも混雑時旅行速度が大都市圏並に低い水準であるのに加え、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることを踏まえ、体系的な幹線道路ネットワークの構築に向け効率的な取り組みを行う必要がある。

○交流拠点施設等の整備

・「空手道会館(仮称)」の整備においては、建設場所の決定によって新たに要する作業工程を踏まえ、会館完成までの効率的なスケジュールを再構築する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○空港・港湾機能の強化

・国の外国人観光客誘致施策であるVisit Japan、オープンスカイやマルチビザ発給等の規制緩和、LCCの台頭という国際的な潮流により、近年、アジアからの観光入域客等が急激な伸びを示しており、今後も沖縄路線の増加が見込まれるため、那覇空港の滑走路処理容量はますます厳しくなることが予想される。
・LCC3社は、今後も数年にわたり機材を追加調達する計画であり、那覇空港において発着回数や利用者数の急激な増加が予想されるため、その対応について検討する必要がある。
・近年、那覇港へのクルーズ船寄港回数は参考データに示すとおり年間50回を超えている。今後も寄港回数は増加すると見込まれるため、観光客の受入体制の強化に向けた旅客ターミナルビルの整備の必要性及び観光地としての快適な周辺環境の整備、観光客受入時のセレモニー等の重要性が増している。

○陸上交通の利便性の向上

・沖縄県の混雑時旅行速度は非常に低い水準で推移しており、特に中南部圏域の交通渋滞は顕著となっている。中南部圏域を中心に、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路の早期整備、及びハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。

○交流拠点施設等の整備

那覇市においてもJリーグ1部(J1)公式試合ができるサッカースタジアムの整備を表明していることから、県としては「リーグ規格スタジアム整備基本構想報告書」の調査報告の結果、計画候補地や施設規模等の委員会提言等を活かし、スポーツ及び観光振興に寄与する施設としての調整を行う必要がある。
・MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化を続けていくものと見込まれる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○空港・港湾機能の強化

- ・第2滑走路の整備財源については、那覇空港が、国の設置管理する空港であり、沖縄県にとどまらず、将来にわたる東アジア地域と日本の安定した社会経済活動を支える重要な拠点であることから、空港整備勘定等の他、日本再生の原動力としての観点から将来世代を含む社会及び国民全体で相応に負担される仕組みで確保することや、平成32年供用開始の計画どおりに整備を進めることを国に求めていく。
- ・県の玄関口である那覇空港は本県の経済発展を左右する最重要インフラであり、旅客ターミナルビルを設置・運営の事業主体である那覇空港ビルディング(株)に対して、公共的・安定的なターミナル運営がなされるよう、環境整備に努め、必要な財政支援を図っていく。
- ・本部港においては、復旧工事を早急に進めるとともに、また工程の見直しをすることで船舶会社及び利用者の安全性、利便性を確保した整備を推進し、平成26年3月までに岸壁の供用開始を図る。
- ・県と那覇港管理組合は、地元的那覇市や旅行会社、観光協会など関係機関等と協働し、観光客の受入体制の強化のための旅客ターミナルビルや周辺環境の早期整備及び受入セレモニーの充実など観光客、船社の満足度が上がるような取組を図っていく。

○陸上交通の利便性の向上

- ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や主要渋滞箇所の優先的な整備など効果的な取組を行う。
- ・県は国に対し、那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路等の早期整備の要望を行う。

○交流拠点施設等の整備

- ・県内にはJリーグ1部公式試合ができるサッカー専用スタジアムがないため、那覇市のサッカースタジアム整備計画を確認した上で、那覇市と調整し、沖縄県のスポーツ及び観光振興に寄与する施設をいかに整備していくか検討する。
- ・「空手道会館(仮称)」の整備においては、平成25年度については、管理・運営・展示計画の策定と並行して、平成24年度から繰越となった基本設計や測量・土質調査の実施に加え、用地買収や文化財調査など新たに発生した作業工程に係る経費や実施設計費用を補正予算で計上するなど、効率的なスケジュールを構築し、会館の早期完成を目指して取り組んでいく。
- ・MICE開催に関する多種多様なニーズに合わせ、プロモーション訴求対象や媒体の取捨選択、支援対象要件の絞りこみを行うとともに、これら全体をまとめた事業スケジュールの見直しを図り、県内MICE商談会やキーパーソン招聘など各活動の成果を組み合わせることにより相乗効果が得られるよう努める。